



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所 東

コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 良幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	90,089	4.0	10,155	2.6	10,926	1.7	6,820	14.2
29年3月期	86,604	2.0	10,431	26.6	10,738	11.1	7,952	56.9

(注) 包括利益 30年3月期 8,670百万円 (4.7%) 29年3月期 9,100百万円 (224.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	69.89		11.5	10.8	11.3
29年3月期	80.95		15.0	11.8	12.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 83百万円 29年3月期 95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	108,116	65,216	57.2	643.79
29年3月期	94,972	57,016	60.0	580.38

(参考) 自己資本 30年3月期 61,892百万円 29年3月期 57,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,090	4,663	4,180	22,071
29年3月期	10,833	2,625	1,387	21,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.00		8.00	15.00	1,478	18.5	2.8
30年3月期		9.00		10.00	19.00	1,852	27.2	3.1
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		34.3	

本日(平成30年5月10日)公表の株式併合に関する影響については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」に記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	7.8	3,500	29.8	3,900	28.5	2,650	40.8	27.56
通期	95,000	5.5	8,600	15.3	9,300	14.9	5,600	17.9	58.25

本日(平成30年5月10日)公表の株式併合に関する影響については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」に記載しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	101,996,839 株	29年3月期	101,996,839 株
期末自己株式数	30年3月期	5,859,720 株	29年3月期	3,757,831 株
期中平均株式数	30年3月期	97,587,263 株	29年3月期	98,246,859 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	70,657	0.6	7,371	8.0	8,304	3.1	4,663	24.6
29年3月期	70,220	0.7	8,014	38.0	8,572	28.5	6,184	103.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	47.61	
29年3月期	62.75	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	93,209	55,029	59.0	570.02
29年3月期	88,588	52,792	59.6	535.66

(参考) 自己資本 30年3月期 55,029百万円 29年3月期 52,792百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当金および業績予想について)

平成30年5月10日に公表いたしましたとおり、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、「2.配当の状況」のうち、平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は100円となります。なお、配当性向(連結)は、34.3%と変更ありません。

また、「3.平成31年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの当期純利益は、以下のとおりです。

第2四半期(累計) 137円80銭、通期 291円25銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いており、家計の節約志向は続いているものの、個人消費は緩やかに持ち直してきております。また、世界経済は緩やかな成長が継続する一方、一部新興国等の経済減速や地政学的リスクの高まり、通商問題の動向、金融資本市場の変動等、海外情勢の動向は依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、コスト削減と販売力の拡充に努め、引き続き経営の効率化および合理化を図ってまいりました。

結果、当連結会計年度における売上高は900億89百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は101億55百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は109億26百万円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は68億20百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは引き続き堅調に推移し、工業用フィルムは海外向けアイテムが好調で、売上増となりました。建材用フィルムは、車輛加飾用が在庫調整の影響で、売上減となりました。多層フィルムは、電池用及び食品用の需要が堅調に推移し、売上微増となりました。農業用フィルムは、農POフィルムと露地向けPVCフィルムの販売に傾注し、売上増となりました。壁紙は、引き続き集合住宅向けが堅調で売上微増となりました。自動車内装材は、中国及びアジア向けが堅調でしたが、北米向けがピークを過ぎ、売上横這いとなりました。フレキシブルコンテナは、ワンウェイ用の需要が減少し、売上減となりました。粘着テープは、ホームセンターなどの小売店向けの販売が低調でした。工業用テープは、電材用が低調でしたが、車輛用の販売が堅調で、売上横這いとなりました。食品衛生用品は、食料品スーパーでの新規採用増により、売上微増となりました。食品用吸水・脱水シートであるピット製品は、全国的な不漁の影響がありましたが、食料品スーパー等での新規採用により、売上微増となりました。なお、理研コランダム(株)を連結範囲に含めたことに伴い研磨布紙他が新たに加わっております。

以上により、当セグメントの売上高は574億円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は53億27百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

② 生活用品

コンドームは、国内市場でのインバウンド需要の勢いは緩やかになりましたが、薄物商品が依然として堅調で、売上微増となりました。また、海外向けは引き続き好調で、売上大幅増となりました。浣腸は、市場が縮小傾向にあるなか、輸出等の新たな販売チャンネルを開拓し、売上微増となりました。除湿剤は、全国的に降水量が少なく売上減となりました。カイロは、販売店での取り扱いアイテムの減少により売上微減となりました。手袋は、炊事用手袋及び工業用が好調でしたがその他用途の販売が減少し売上減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、歯科関連が好調でした。ブーツ及び雨衣は、1月の関東地方の大雪の影響では防寒品が好調でしたが、年間を通じて降雨日が少なく、売上減となりました。シューズは、夏場の天候不順、早期の寒波・降雪が影響し売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は323億28百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は63億84百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

③ その他

その他事業は、物流受託、太陽光発電及び不動産賃貸業であります。

当セグメントの売上高は36億77百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は2億84百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は1,081億16百万円で、前連結会計年度末と比べ131億43百万円増加しております。

流動資産は656億30百万円で、前連結会計年度末と比べ54億50百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金14億9百万円、受取手形及び売掛金12億7百万円が増加したことによるものです。

固定資産は424億85百万円で、前連結会計年度末と比べ76億93百万円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物13億7百万円、土地23億49百万円、建設仮勘定11億67百万円、投資有価証券19億73百万円が増加したことによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における総負債は428億99百万円で、前連結会計年度末と比べ49億43百万円増加しております。

流動負債は318億7百万円で、前連結会計年度末と比べ25億42百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が14億28百万円増加したことによるものです。

固定負債は110億91百万円で、前連結会計年度末と比べ24億円増加となりました。これは主として、長期借入金11億22百万円、繰延税金負債9億12百万円が増加したことによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は652億16百万円で、前連結会計年度末と比べ82億円増加しております。これは主として、利益剰余金52億31百万円、非支配株主持分33億23百万円が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億39百万円(2.5%)増加し、220億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、90億90百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益97億51百万円、減価償却費24億95百万円、減損損失17億95百万円、段階取得に係る差損益15億26百万円であり、減少の主な内訳は、負ののれん発生益21億31百万円、法人税等の支払額29億64百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46億63百万円(前年同期比77.6%増)となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出38億57百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、41億80百万円(前年同期比201.3%増)となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出23億49百万円、配当金の支払額による支出16億71百万円であり、ます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	56.4	57.0	60.0	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.3	108.5	123.6	97.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.4	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	181.9	299.6	452.6	436.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策等の取り組みにより、雇用・所得環境が引き続き改善し、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれます。しかし海外情勢の動向としては、海外景気の下振れや金融資本市場の動向に留意する必要があります。このような状況のもと当社グループは、多様化する商品ニーズを的確にとらえて、変化に対応した商品開発を行い、新たな需要の開拓や品質の向上を図るため積極的な設備投資を行ってまいります。次期(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高950億円、経常利益93億円、親会社株主に帰属する当期純利益56億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却で行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。内部留保金につきましては技術・商品の開発、人材育成、新規設備投資及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,266	23,676
受取手形及び売掛金	20,521	21,729
電子記録債権	5,309	5,946
商品及び製品	7,258	7,601
仕掛品	1,331	1,976
原材料及び貯蔵品	2,034	2,405
繰延税金資産	572	693
その他	936	1,645
貸倒引当金	△50	△45
流動資産合計	60,180	65,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,588	5,895
機械装置及び運搬具（純額）	6,434	7,207
土地	3,923	6,272
建設仮勘定	622	1,790
その他（純額）	466	403
有形固定資産合計	16,035	21,569
無形固定資産		
投資その他の資産	119	224
投資有価証券	18,051	20,025
繰延税金資産	94	69
その他	495	633
貸倒引当金	△3	△37
投資その他の資産合計	18,637	20,691
固定資産合計	34,792	42,485
資産合計	94,972	108,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,881	20,310
短期借入金	3,170	2,615
未払法人税等	1,479	1,601
賞与引当金	947	982
繰延税金負債	17	-
その他	4,768	6,298
流動負債合計	29,265	31,807
固定負債		
長期借入金	100	1,222
繰延税金負債	1,502	2,415
退職給付に係る負債	6,119	6,375
その他	970	1,078
固定負債合計	8,691	11,091
負債合計	37,956	42,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	359	540
利益剰余金	37,521	42,752
自己株式	△1,340	△3,690
株主資本合計	49,588	52,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,646	9,309
繰延ヘッジ損益	24	△7
為替換算調整勘定	221	310
退職給付に係る調整累計額	△464	△370
その他の包括利益累計額合計	7,427	9,241
非支配株主持分	-	3,323
純資産合計	57,016	65,216
負債純資産合計	94,972	108,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	86,604	90,089
売上原価	61,827	65,318
売上総利益	24,776	24,770
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,453	3,542
その他の販売費	3,637	3,226
貸倒引当金繰入額	-	12
給料及び賞与	3,381	3,588
賞与引当金繰入額	324	346
退職給付費用	191	184
その他の一般管理費	3,356	3,715
販売費及び一般管理費合計	14,344	14,615
営業利益	10,431	10,155
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	391	450
不動産賃貸料	387	395
持分法による投資利益	95	83
その他	150	170
営業外収益合計	1,039	1,116
営業外費用		
支払利息	23	20
不動産賃貸費用	112	94
為替差損	537	134
その他	58	95
営業外費用合計	732	345
経常利益	10,738	10,926
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	136
負ののれん発生益	-	2,131
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	20	-
特別利益合計	23	2,268
特別損失		
固定資産除却損	47	79
減損損失	-	1,795
段階取得に係る差損	-	1,526
その他	-	41
特別損失合計	47	3,443
税金等調整前当期純利益	10,713	9,751
法人税、住民税及び事業税	2,727	2,912
過年度法人税等	-	135
法人税等調整額	33	△132
法人税等合計	2,760	2,915
当期純利益	7,952	6,836
非支配株主に帰属する当期純利益	-	15
親会社株主に帰属する当期純利益	7,952	6,820

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,952	6,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,292	1,676
繰延ヘッジ損益	118	△30
為替換算調整勘定	△328	△14
退職給付に係る調整額	133	93
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	109
その他の包括利益合計	1,147	1,834
包括利益	9,100	8,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,100	8,338
非支配株主に係る包括利益	-	331

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	359	31,866	△2,346	42,927
当期変動額					
剰余金の配当			△1,277		△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益			7,952		7,952
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の消却		△1,020		1,020	—
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,020	△1,020		—
連結子会社増加による利益剰余金変動額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,654	1,005	6,660
当期末残高	13,047	359	37,521	△1,340	49,588

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,392	△95	580	△597	6,280	—	49,208
当期変動額							
剰余金の配当							△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益							7,952
自己株式の取得							△14
自己株式の消却							—
自己株式の処分							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社増加による利益剰余金変動額							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,253	119	△359	133	1,147	—	1,147
当期変動額合計	1,253	119	△359	133	1,147	—	7,807
当期末残高	7,646	24	221	△464	7,427	—	57,016

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	359	37,521	△1,340	49,588
当期変動額					
剰余金の配当			△1,671		△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益			6,820		6,820
自己株式の取得				△2,349	△2,349
自己株式の消却					—
自己株式の処分		152			152
利益剰余金から資本剰余金への振替		28	△28		—
連結子会社増加による利益剰余金変動額			111		111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	180	5,231	△2,349	3,062
当期末残高	13,047	540	42,752	△3,690	52,650

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,646	24	221	△464	7,427	—	57,016
当期変動額							
剰余金の配当							△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益							6,820
自己株式の取得							△2,349
自己株式の消却							—
自己株式の処分							152
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社増加による利益剰余金変動額							111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,662	△31	89	93	1,813	3,323	5,137
当期変動額合計	1,662	△31	89	93	1,813	3,323	8,200
当期末残高	9,309	△7	310	△370	9,241	3,323	65,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,713	9,751
減価償却費	2,217	2,495
減損損失	-	1,795
のれん償却額	18	-
負ののれん発生益	-	△2,131
持分法による投資損益 (△は益)	△95	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	3
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	-
その他の引当金の増減額 (△は減少)	-	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	408	362
受取利息及び受取配当金	△405	△467
支払利息	23	20
為替差損益 (△は益)	12	47
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	1,526
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△136
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
固定資産除却損	47	79
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,067	△474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	235	△101
その他の資産の増減額 (△は増加)	349	△624
仕入債務の増減額 (△は減少)	312	259
その他の負債の増減額 (△は減少)	533	△712
その他	114	△35
小計	13,393	11,608
利息及び配当金の受取額	405	467
利息の支払額	△23	△20
法人税等の支払額	△2,941	△2,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,833	9,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,455	△1,725
定期預金の払戻による収入	2,050	855
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,295	△3,857
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△17	△58
投資有価証券の売却による収入	-	270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	26
その他	89	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,625	△4,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△46	123
長期借入れによる収入	100	1,050
長期借入金の返済による支出	△117	△1,291
配当金の支払額	△1,280	△1,671
非支配株主への配当金の支払額	-	△14
自己株式の取得による支出	△14	△2,349
その他	△27	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,387	△4,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△215	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,604	268
現金及び現金同等物の期首残高	14,927	21,531
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	270
現金及び現金同等物の期末残高	21,531	22,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた25,830百万円は、「受取手形及び売掛金」20,521百万円、「電子記録債権」5,309百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,544	31,836	86,381	222	86,604	—	86,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	355	444	3,270	3,715	△3,715	—
計	54,633	32,192	86,826	3,493	90,319	△3,715	86,604
セグメント利益	6,436	5,494	11,930	184	12,115	△1,684	10,431
セグメント資産	33,764	25,246	59,011	2,066	61,077	33,895	94,972
その他の項目							
減価償却費	1,268	705	1,973	167	2,141	76	2,217
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,949	947	2,897	16	2,914	53	2,967
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,684百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,726百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額33,895百万円には、セグメント間取引消去△240百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,135百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,400	32,328	89,729	359	90,089	—	90,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	331	417	3,317	3,735	△3,735	—
計	57,486	32,659	90,146	3,677	93,824	△3,735	90,089
セグメント利益	5,327	6,384	11,712	284	11,997	△1,841	10,155
セグメント資産	41,547	27,515	69,063	2,784	71,847	36,268	108,116
その他の項目							
減価償却費	1,515	731	2,247	162	2,409	85	2,495
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,270	1,256	7,526	36	7,563	32	7,596
減損損失	1,795	—	1,795	—	1,795	—	1,795

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,841百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,880百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額36,268百万円には、セグメント間取引消去△389百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産36,657百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	580.38円	643.79円

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	80.95円	69.89円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	7,952	6,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	7,952	6,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,246	97,587

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動に關しましては、本日付けで別途開示しております。